

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人財団新和会
- ① ☒ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 愛知県安城市住吉町二丁目 2 番 7 号

(3) 設立認可年月日 平成 2 年 6 月 1 日

(4) 設立登記年月日 平成 2 年 6 月 11 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	弥政 晋輔	
理 事	小林 一郎	八千代病院管理者
同	小鳥 達也	
同	松原 賢一郎	
同	全野 泰司	
同	八田 誠	介護老人保健施設さとまち管理者
同	山口 久代	
監 事	杉浦 恒夫	
同	高須 光	
評 議 員	神谷 和也	元安城市副市長、元社会福祉協議会会長
同	竹内 恭夫	税理士
同	田代 清一	弁護士
同	野村 勢津子	愛生館コバヤシヘルスケアシステム統括看護・介護部長
同	久田 庸平	(株)ヒサダ 代表取締役会長
同	深津 敦司	深津医院院長、元八千代病院院長補佐
同	西尾 四郎	社会福祉法人安祥福祉会理事長
同	荒木 芳紀	豊臣機工株式会社 常勤監査役
同	山内 正幸	碧海信用金庫理事長
同	弓場 宏	ゆばクリニック院長

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	八千代病院	愛知県安城市住吉町二丁目 2番7号	一般病床 316床 療養病床 104床
介護老人 保健施設	さとまち	愛知県安城市里町畑下62番地	入所定員 110名 通所定員 75名

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
八千代訪問看護ステーション	愛知県安城市東栄町一丁目10番1号	
ケアサポート八千代	愛知県安城市東栄町一丁目10番1号	
ホームヘルプ八千代	愛知県安城市東栄町一丁目10番1号	
八千代リハビリデイサービス彩	愛知県安城市篠目町四丁目4番地3	
安城市地域包括支援センター八千代 【安城市から委託を受けて管理】	愛知県安城市住吉町二丁目2番7号	
居宅介護支援事業所さとまち	愛知県安城市里町畑下62番地	
安城市地域包括支援センターさとまち 【安城市から委託を受けて管理】	愛知県安城市里町畑下62番地	
喀痰吸引等研修事業	愛知県安城市東栄町一丁目10番1号	

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和4年5月26日 令和3年度事業報告
令和3年度決算報告

令和5年3月23日 令和5年度事業計画案

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

- (7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

- (9) その他

様式第一号

法人名 社会医療法人財団新和会 ※医療法人整理番号 617
所在地 安城市住吉町二丁目2番7号

貸 借 対 照 表
(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	3,987,540	I 流 動 負 債	2,063,502
現金及び預金	2,221,220	買掛金	372,685
事業未収金	1,547,290	1年内返済予定金	432,611
たな卸資産	109,281	長期借入金	681,844
前払費用	10,552	未払金	65,427
その他の流動資産	108,005	未払法人税等	71
貸倒引当金	△ 8,810	未払消費税等	4,703
II 固 定 資 産	5,924,367	預り金	70,081
1 有 形 固 定 資 産	5,876,795	賞与引当金	436,080
建物	3,313,497	II 固 定 負 債	3,059,638
構築物	50,930	長期借入金	2,728,758
医療用器械備品	433,236	退職給付引当金	330,880
その他の器械備品	40,734	負債合計	5,123,142
車両及び船舶	138	純資産の部	
土地	2,030,306	科 目	金 額
その他の有形固定資産	7,951	I 基 本 金	453,500
2 無 形 固 定 資 産	41,663	II 積 立 金	4,335,265
ソフトウェア	41,663	繰越利益積立金	4,335,265
3 その他の資産	5,908	純資産合計	4,788,765
投資有価証券	540	負債・純資産合計	9,911,907
長期前払費用	1,894		
その他の固定資産	3,473		
資産合計	9,911,907		

様式第二号

法人名 社会医療法人財団新和会
所在地 安城市住吉町二丁目2番7号

※医療法人整理番号 617

損 益 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		9,916,405
2 事業費用		
(1)事業費		10,180,367
本来業務事業損失		263,962
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		269,725
2 事業費用		269,114
附帯業務事業利益		610
事業損失		263,351
II 事業外収益		
受取利息	42	
その他の事業外収益	147,894	147,937
III 事業外費用		
支払利息	30,266	
その他の事業外費用	78,777	109,044
経常損失		224,458
IV 特別利益		
その他の特別利益	1,060,839	1,060,839
V 特別損失		
その他の特別損失	211	211
税引前当期純利益		836,169
法人税・住民税及び事業税		71
当期純利益		836,098

様式第三号

法人名社会医療法人財団新和会

※医療法人整理番号

所在地安城市住吉町二丁目2番7号

財 産 目 録
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	9,911,907 千円
2. 負 債 額	5,123,142 千円
3. 純 資 産 額	4,788,765 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,987,540
B 固 定 資 産	5,924,367
C 資 産 合 計 (A + B)	9,911,907
D 負 債 合 計	5,123,142
E 純 資 産 (C - D)	4,788,765

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人財団新和会

理事長 弥政 晋輔 殿

私たちは、社会医療法人財団新和会の令和4会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び寄附行為に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和5年5月24日

社会医療法人財団新和会

監事

杉 南 恒 夫

監事

高 須

光

この写は原本と相違ありません

愛知県安城市住吉町二丁目2番

社会医療法人財団新和会

理事長 弥 政 晋 輔

法人名 社会医療法人財団新和会
所在地 安城市住吉町二丁目2番7号

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

	基本金	積立金		純資産合計
		繰越利益積立金	積立金合計	
令和4年3月31日 残高	453,500	3,499,166	3,499,166	3,952,666
会計年度中の変動額				
当期純利益		836,098	836,098	836,098
会計年度中の変動額合計		836,098	836,098	836,098
令和5年 3月31日 残高	453,500	4,335,265	4,335,265	4,788,765

(単位:千円)

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(ただし平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～47年
医療用器械備品	4～10年

(2) ソフトウェア 定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生 of 翌事業年度に費用処理しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、繰延消費税等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- (1) 固定資産を購入する目的で受け取った補助金については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。
- (2) リース取引開始日において前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっております。

7 重要な会計方針を変更した旨

該当事項はありません。

8 資産および負債のうち収益事業に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

建物	3,048,844 千円
土地	1,892,852 千円
合計	4,941,696 千円

【担保に係る債務】

長期借入金（1年以内返済予定を含む）	3,161,369 千円
--------------------	--------------

10 リースに関する注記

	リース料総額	未経過リース料残高
その他の器械備品	10,562 千円	4,095 千円
車両及び船舶	46,796 千円	29,560 千円

11 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

(2) 個人である関係事業者

該当事項はありません。

12 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

13 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

14 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 原則法を採用した場合の退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

(単位：千円)

	金額
① 退職給付債務	△1,127,969
② 年金資産	799,361
③ 未積立退職給付債務 ①+②	△328,608
④ 未認識数理計算上の差異	△2,272
⑤ 貸借対照表計上純額 ③+④	△330,880
⑥ 退職給付引当金 ⑤	△330,880

(2) 貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額

貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した減価償却累計額は、次の通りであります。

(単位：千円)

勘定科目	減価償却累計額
建物	3,506,606
構築物	225,226
医療用器械備品	3,168,284
その他の器械備品	581,109
車両及び船舶	22,607
その他有形固定資産	15,821
合計	7,519,653

(3) 補助金の内訳

交付者：厚生労働省・愛知県・安城市・名古屋市・岡崎市・豊田市

損益計算書への影響額：1,060,839千円

貸借対照表への影響額（その他の流動資産）：22,062千円

様式第五号

法人名 社会医療法人財団新和会

※医療法人整理番号

617

所在地 安城市住吉町二丁目2番7号

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	6,680,953	139,150	-	6,820,103	3,506,606	178,347	3,313,497
	構築物	274,144	2,011	-	276,155	225,226	6,058	50,930
	医療用器械備品	3,488,909	131,011	18,400	3,601,520	3,168,284	208,110	433,236
	その他の器械備品	606,437	15,408	-	621,844	581,109	16,052	40,734
	車両及び船舶	23,587	-	841	22,745	22,607	138	138
	土地	2,030,306	-	-	2,030,306	-	-	2,030,306
	その他	19,076	8,375	3,678	23,773	15,821	7,924	7,951
	計	13,123,412	295,955	22,919	13,396,446	7,519,653	416,632	5,876,795
無形 固定 資産	ソフトウェア	641,308	33,140	-	674,448	632,785	8,049	41,663
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計	641,308	33,140	-	674,448	632,785	8,049	41,663
その 他の 資産	長期前払費用	102,689	-	98,359	4,330	2,434	19,672	1,894
	その他	3,405	68	-	3,473	-	-	3,473
	計	106,094	68	98,359	7,803	2,434	19,672	5,368

様式第六号

法人名 社会医療法人財団新和会
所在地 安城市住吉町二丁目2番7号

※医療法人整理番号 617

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,440	8,810	-	8,440	8,810
賞与引当金	424,740	436,080	424,740	-	436,080
退職給付引当金	318,526	130,723	118,369	-	330,880

貸倒引当金の「当期減少額（その他）」8,440千円は洗替による戻入額です。

様式第七号

法人名社会医療法人財団新和会

※医療法人整理番号

617

所在地安城市住吉町二丁目2番7号

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	0.26%	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	467,130	432,611	1.00%	-
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	3,161,369	2,728,758	1.00%	2034/1/1
合 計	3,628,499	3,161,369	-	-

貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

617

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	326,911	328,036	329,171	330,318
合 計	326,911	328,036	329,171	330,318

社会医療法人財団新和会

様式第八号

法人名 社会医療法人財団新和会

※医療法人整理番号

617

所在地 安城市住吉町二丁目2番7号

有 価 証 券 明 細 表

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
出資 碧海信用金庫	54口	540
計		540

様式第九の一号

法人名 社会医療法人財団新和会

※医療法人整理番号

617

所在地 安城市住吉町二丁目2番7号

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用		附帯業務 事業費用	合 計
	事 業 費	計		
材料費	2,388,786	2,388,786	1,484	2,390,270
給与費	5,531,615	5,531,615	236,904	5,768,519
委託費	609,678	609,678	1,804	611,482
経費	1,271,670	1,271,670	26,304	1,297,974
その他の事業費用	378,617	378,617	2,617	381,235
計	10,180,367	10,180,367	269,114	10,449,482

様式九の二号

法人名社会医療法人財団新和会

※医療法人整理番号

所在地安城市住吉町二丁目2番7号

事業費用明細表
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
I	材料費		
	医薬品費	1,707,710	
	その他	682,559	2,390,270
II	給与費		
	給料	4,530,796	
	法定福利費	670,919	
	賞与引当金繰入額	436,080	
	退職給付費用	130,723	5,768,519
III	委託費		
	検査委託費	50,053	
	給食委託費	146,733	
	清掃委託費	92,861	
	その他	321,835	611,482
IV	経費		
	減価償却費	444,353	
	福利厚生費	95,426	
	水道光熱費	280,386	
	その他	477,808	1,297,974
V	その他の事業費用		
	研究研修費	23,404	
	控除対象外消費税等	357,831	
			381,235
事業費用計			10,449,482

独立監査人の監査報告書

令和5年6月26日

社会医療法人財団新和会
理事会 御中

伊藤学公認会計士事務所

愛知県名古屋市
公認会計士

伊藤学

監査意見

私たちは、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人財団新和会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上